

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

天昇電気工業

6776 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2025年12月29日(月)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

天昇電気工業
6776 東証スタンダード市場

2025年12月29日(月)
<https://www.tensho-plastic.co.jp/ir/>

目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期中間期の業績概要	01
2. 2026年3月期の業績見通し	01
3. 株主還元	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	02
3. 事業内容	03
■ 業績動向	04
1. 2026年3月期中間期の業績動向	04
2. 財務状況とキャッシュ・フローの状況	06
■ 今後の見通し	08
■ 中長期の成長戦略	08
■ 株主還元策	09

要約

自動車向けを中心とした合成樹脂成形品メーカー。 非自動車向けの拡充を進める

天昇電気工業<6776>は、1936年（昭和11年）に創業した歴史のある合成樹脂（プラスチック）成形品メーカーである。その間に培われた技術力は高く、顧客との信頼関係も厚い。製品の向け先は幅広い業種に及んでいるが、現在は自動車向けの比率が約60%と高い。今後は、内需向けの製品を拡充する方針である。

1. 2026年3月期中間期の業績概要

2026年3月期中間期の連結業績は、売上高10,391百万円（前年同期比24.0%減）、営業利益182百万円（同37.4%減）、経常利益261百万円（同15.5%減）、親会社株主に帰属する中間純損失75百万円（前年同期は174百万円の利益）となった。見かけ上は大幅減益だが、主な理由は米国の連結子会社が前期末に持分法適用関連会社となったことによるもので、前期上期にはこの関連会社分が連結業績に含まれていたが、2026年3月期上期には含まれていないためである。単純にこの米国適用関連会社分を差し引いて計算すると、実質は4.0%の営業増益であった。ただし、主に国内での自動車メーカー向けは必ずしも堅調であったとは言えない。決算数値の変更もあり、減価償却費は881百万円（前年同期比20.1%減）であったことから、減価償却前営業利益（EBITDA）は1,063百万円（同23.7%減）にとどまった。

2. 2026年3月期の業績見通し

2026年3月期の連結業績は、売上高22,000百万円（前期比21.1%減）、営業利益600百万円（同34.1%減）、経常利益600百万円（同43.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（同84.3%減）を見込んでいる。営業利益、経常利益は期初予想と変わっていないが、当期純利益は期初予想（400百万円）から下方修正された。これは、持分法適用関連会社が第三者割当増資を行ったことによる同社の持分低下を特別損失として計上するためだ。営業利益も大幅減益予想だが、これは子会社の持分変更によるものであり、実質的には増益となる。ただし増益幅は小幅であり、主要顧客の主な向け先が米国であることから、トランプ関税の影響を受けたことによる。同社も間接的にトランプ関税の影響を受けており、今後の動向はさらに注視する必要がある。

3. 株主還元

同社は2017年3月期からは年間3.0円の配当を継続してきたが、2024年3月期から年間5.0円へ増配した。進行中の2026年3月期は減益予想であるが、前期と同額の年間5.0円配当を予定している。主要顧客がトランプ関税の影響を受けていることにより同社の足元の業績は足踏み状況であるが、ここ数年で同社の財務体質は大きく改善している。そのため、これらの影響がなくなり、業績が再び拡大期に入れば増配の可能性もあると弊社では見ている。

天昇電気工業
6776 東証スタンダード市場

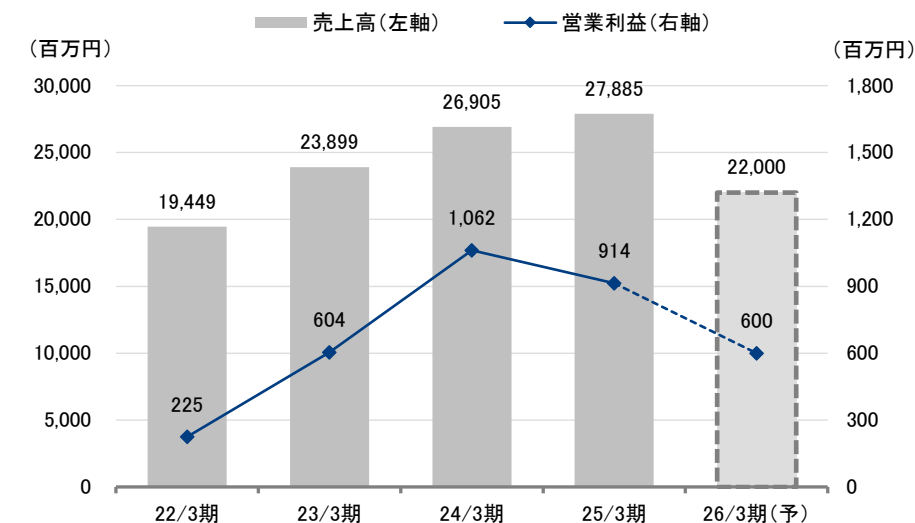
2025年12月29日(月)
<https://www.tensho-plastic.co.jp/ir/>

要約

Key Points

- ・プラスチック成形品の老舗メーカー。技術力が高く顧客からの信頼は厚い
- ・2026年3月期は大幅減益予想だが実質は増益の見込み
- ・年間5.0円配当を継続。今後の業績によっては増配の可能性も

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

老舗のプラスチック成形品メーカー。非自動車分野を強化中

1. 会社概要

同社は、1936年(昭和11年)に創業した歴史のある合成樹脂(プラスチック)成形品メーカーである。ラジオのキャビネットを木製からプラスチック化したのは同社であり、その後も長い歴史のなかで、様々な合成樹脂の成形加工を手掛けてきた。その間に培われた技術力をベースに、その前段階の金型事業、さらに後工程の塗装などの加工工程へも事業領域を拡げ、生産においても、国内のみならず海外生産へも進出している。現在では、自動車部品、家電・OA機器や機構部品、さらに大型コンテナや感染性医療廃棄物容器など多分野へ展開している。

2. 沿革

同社の創業は1936年に遡るが、それ以降一貫してプラスチックの成形加工を事業として行ってきた。言い換えれば、プラスチック加工の老舗であり名門でもある。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

株式については、1961年に東京証券取引所第2部に上場しており、現在までに幾多の主要株主の変遷があったが、現在ではプラスチックコンテナやパレットの大手メーカーである三甲(株)の関連会社が筆頭株主(2025年3月期末現在33.6%保有)、三井物産<8031>が第2位(同13.9%)となっている。さらに2019年9月、保有する自己株式417,800株(発行済み株式数の2.46%)をタキロンシーアイ(株)に売却した。

なお、長期にわたり同社をけん引してきた三井物産出身の石川忠彦(いしかわただひこ)氏は取締役会長となり、2024年6月から三井化学<4183>出身の藤本健介(ふじもとけんすけ)氏が代表取締役社長を務めている。

3. 事業内容

(1) 主要製品と主な向け先

主力事業は、各種プラスチック製品や部品の製造・販売である。プラスチックの加工にはいくつかの方法があるが、同社は射出成形によって製品を製造している。また単に最終製品の製造だけでなく、開発当初から顧客と共同で製品設計、金型設計・製造、成形、塗装、印刷、検査、納品と一貫して行う場合もある。

同社のセグメントは、米国子会社の持分が低下したことで、現在は「日本成形関連事業」「中国成形関連事業」「不動産関連事業」の3セグメントに分けられており、2026年3月期中間期の売上構成比は、それぞれ96.2%、2.4%、1.4%となっている。なお、同社のセグメントは日本、中国、アメリカと、販売地域で分けられ、製品内容では分けられていない。「不動産関連事業」は、神奈川県相模原市の土地・建物及び福島県二本松市の土地を賃貸する事業で、毎期安定した収益を上げている。2025年3月期の「不動産関連事業」を除いた成形関連事業の主な向け先(概算値)は、自動車関連が約60%、オリジナル(自社)製品が約25%、家電・OA機器が約15%となっている。製品は国内5工場(福島、矢吹、群馬、埼玉、三重)、国内子会社1工場、海外2工場(中国、メキシコ)で製造されている。

a) 自動車関連

各種内外装品、エンジンルーム用部品、ダッシュボードなど様々な製品を製造・販売している。主要な大手自動車メーカーとはすべて取引があるが、特定のグループには属していない。また部品メーカーでもTier1、Tier2の多くの部品メーカーと取引がある。

b) オリジナル(自社)製品

同社が独自に開発した商品で利益率が高い。各種製品類の搬送用に使われるテンパコ(多目的通い箱)、テンタル(樽型容器)、ミッペール(医療廃棄物専用容器)、雨水貯留浸透槽、テンサートラック(導電性プリント基板収納ラック)などがある。

c) 家電・OA

主に液晶テレビや照明器具などの筐体や各種OA機器・精密機器・医療機器等の機構部品・機能部品を製造している。

会社概要

(2) 特色と強み

a) 長い間に培われた技術力と顧客からの信頼

創業当初からプラスチック製品の製造を手掛けており、長期間にわたり培ってきた高い技術力を有している。さらに単に最終製品を製造するための設備だけでなく、様々な設備を保有している。これらのコンビネーションにより多くの顧客の様々な要求に応えることができるため、顧客からの信頼につながっており、新製品の企画段階から声がかかることが多い。

b) 最先端技術と様々な生産設備

同社は単に製品を製造する射出成形機だけでなく、様々な設備を保有している。例えば、金型製作/設計設備、フィルム加飾設備、試作設備、印刷/ホットスタンプ設備、塗装設備、組立設備、測定/試験設備等であり、これにコンピュータを駆使した最先端の技術と組み合わせることで、常に顧客へ最良の提案ができる体制を築いている。

c) 特殊技術

さらに同社は、以下のような特殊技術も有しており、顧客からの様々な要望に応えている。

- 1) ウエルドレス/光沢成形技術：特殊金型、成形技術を用いて塗装レスを実現し、漆器のような光沢を出す。
- 2) 特殊印刷(炭素繊維品塗装)：独自の技術を使って炭素繊維(カーボン)への特殊塗装を行う。
- 3) フィルム加飾：真空・圧空技術によって製品へフィルムを貼り付け転写する。手触り感も表現できる。

(3) 競合

射出成形製品の市場には多くのメーカーが存在する。しかし同社が手掛ける製品の多くは、価格が決め手となる汎用品ではなく、企画段階から参画してそれぞれのユーザー向けに設計された製品が多い。したがって真正面から競合する企業は少ないが、同社は射出成形製品だけではなく、幅広い分野への参入を視野に入れている。

業績動向

2026年3月期中間期は37.7%の営業減益となったが、実質は増益

1. 2026年3月期中間期の業績動向

2026年3月期中間期の連結業績は、売上高10,391百万円(前年同期比24.0%減)、営業利益182百万円(同37.4%減)、経常利益261百万円(同15.5%減)、親会社株主に帰属する中間純損失75百万円(前年同期は174百万円の利益)となった。

天昇電気工業 | 2025年12月29日(月)
6776 東証スタンダード市場 | <https://www.tensho-plastic.co.jp/ir/>

業績動向

見かけ上は大幅減益だが、この主な理由は米国の連結子会社が前期末に持分法適用関連会社となったことによるもので、前期上期に含まれていたこの関連会社の業績が当上期は含まれていないためである。単純にこの米国関連会社分を差し引いて計算すると、実質は4.0%の営業増益であった。ただし、前年同期は主要自動車メーカーのデータ偽装問題によって主要顧客が生産調整を行ったことを考慮すると、2026年3月期上期の国内自動車メーカー向けは必ずしも堅調であったとは言えない。

決算数値の変更もあり、減価償却費は881百万円(前年同期比20.1%減)であったことから、減価償却前営業利益(EBITDA)は1,063百万円(同23.7%減)にとどまった。

2026年3月期中間期業績

(単位:百万円)

	25/3期中間期		26/3期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	13,667	100.0%	10,391	100.0%	-3,276	-24.0%
売上総利益	1,996	14.6%	1,860	17.9%	-136	-6.8%
販管費	1,704	12.5%	1,677	16.1%	-27	-1.6%
営業利益	291	2.1%	182	1.8%	-109	-37.4%
経常利益	309	2.3%	261	2.5%	-48	-15.5%
親会社株主に帰属する 中間純利益	174	1.3%	-75	-0.7%	-249	-
減価償却費	1,103	-	881	-	-222	-20.1%
EBITDA	1,394	-	1,063	-	-331	-23.7%

出所:決算短信よりフィスコ作成

セグメント別状況では、日本成形関連事業の売上高は9,996百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は77百万円(同47.2%増)となった。2025年3月期第1四半期に主要自動車メーカーでデータ偽装問題が発生してその後生産調整が行われたため、当期には売上高は大幅増となるはずであったが、当上期はトランプ関税の影響を受けた主要顧客の生産が再び停滞したことから、売上高は微増収にとどまった。

中国成形関連事業では、物流産業資材及び機構品部品の販売拡大に努めたものの売上高は252百万円(同17.1%減)、セグメント損失は2百万円(前年同期は3百万円の損失)となった。製品によって浮き沈みがあり、黒字体質定着までには至っていない。

アメリカ成形関連事業については、連結子会社が前期末に第三者割当増資を行ったことから持分法適用関連会社となり、2026年3月期上期はセグメントの売上高及び利益ともに計上されていない(前年同期は、売上高3,470百万円、セグメント利益116百万円)。

不動産関連事業は、売上高142百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益123百万円(同1.0%減)となった。

業績動向

セグメント別状況

(単位：百万円)

	25/3期中間期		26/3期中間期		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	13,667	100.0%	10,391	100.0%	-3,276	-24.0%
日本成形関連事業	9,750	71.3%	9,996	96.2%	246	2.5%
中国成形関連事業	304	2.2%	252	2.4%	-52	-17.1%
アメリカ成形関連事業	3,470	25.4%	-	-	-3,470	-100.0%
不動産関連事業	142	1.0%	142	1.4%	-0	-0.1%
営業利益	291	2.1%	182	1.8%	-109	-37.4%
日本成形関連事業	52	53.2%	77	0.8%	25	47.2%
中国成形関連事業	-3	-1.0%	-2	-0.8%	1	-
アメリカ成形関連事業	116	3.3%	-	-	-116	-100.0%
不動産関連事業	124	87.3%	123	86.6%	-1	-1.0%
調整額	2	-	-15	-	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

財務内容は改善傾向、自己資本比率は46.4%

2. 財務状況とキャッシュ・フローの状況

2026年3月期中間期末の財務状況は、流動資産は9,545百万円（前期末比669百万円増）となったが、主要科目では現金及び預金が前期末比245百万円増、電子記録債権を含む受取手形及び売掛金が同317百万円増、棚卸資産が同72万円増であった。固定資産は12,192百万円（同1,049百万円減）となった。内訳は有形固定資産が同518百万円減、無形固定資産が同19百万円減、投資その他の資産が同512百万円減であった。この結果、資産合計は21,737百万円（同380百万円減）となった。

流動負債は8,020百万円（同22百万円減）となった。主な変動要因は、電子記録債務を含む支払手形及び買掛金が前期末比7百万円増、1年内返済予定の長期借入金が同32百万円増、未払法人税等が同70百万円増となったことによる。固定負債は3,623百万円（同171百万円増）となった。主に長期借入金が同240百万円増加したことによる。純資産は10,094百万円（同530百万円減）となった。主に四半期純損失の計上による利益剰余金の減少160百万円、為替換算調整勘定の減少406百万円などによる。この結果、2026年3月期中間期末の自己資本比率は46.4%（前期末は48.0%）となった。

天昇電気工業 | 2025年12月29日 (月)
6776 東証スタンダード市場 | <https://www.tensho-plastic.co.jp/ir/>

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	25/3期末	26/3期中間期末	増減額
流動資産計	8,876	9,545	669
現金及び預金	3,298	3,543	245
受取手形及び売掛金 (電子記録債権含む)	4,063	4,380	317
棚卸資産	1,385	1,458	72
固定資産計	13,242	12,192	-1,049
有形固定資産	8,929	8,410	-518
無形固定資産	117	98	-19
投資その他の資産	4,195	3,683	-512
資産合計	22,118	21,737	-380
流動負債計	8,042	8,020	-22
支払手形及び買掛金 (電子記録債務含む)	4,655	4,662	7
1年内返済予定の長期借入金	1,486	1,518	32
固定負債計	3,451	3,623	171
長期借入金	2,501	2,742	240
負債合計	11,493	11,643	149
純資産合計	10,624	10,094	-530

出所：決算短信よりフィスコ作成

また2026年3月期中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは953百万円の収入となった。主な収入は、税金等調整前中間純利益の2百万円、減価償却費881百万円、仕入れ債務の増加10百万円で、主な支出は売上債権の増加320百万円、棚卸資産の増加74百万円であった。投資活動によるキャッシュ・フローは771百万円の支出となったが、主な支出は金型を中心とした有形固定資産の取得による支出672百万円である。財務活動によるキャッシュ・フローは93百万円の収入となったが、主な収入は長短借入金の増加 (ネット) 273百万円、主な支出はリース債務の返済100百万円であった。この結果、現金及び現金同等物は前年同期末比245百万円増加し、中間期末残高は3,543百万円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	25/3期中間期	26/3期中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	921	953
税金等調整前中間純利益	311	2
減価償却費	1,103	881
売上債権の増減額 (-は増加)	-442	-320
棚卸資産の増減額 (-は増加)	66	-74
仕入債務の増減額 (-は減少)	55	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,349	-771
有形固定資産の取得による支出	-1,293	-672
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,408	93
長短借入金の増加 (ネット)	1,623	273
リース債務の返済による支出	-128	-100
現金及び現金同等物増減額 (-は減少)	1,148	245
現金及び現金同等物中間期末残高	6,407	3,543

出所：決算短信よりフィスコ作成

天昇電気工業
6776 東証スタンダード市場

2025年12月29日(月)
<https://www.tensho-plastic.co.jp/ir/>

■ 今後の見通し

2026年3月期は子会社の持分低下により34.1%の営業減益見込み

2026年3月期の連結業績は、売上高22,000百万円(前期比21.1%減)、営業利益600百万円(同34.1%減)、経常利益600百万円(同43.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円(同84.3%減)を見込んでいる。既述のとおり、持分法適用関連会社が第三者割当増資を行ったことで、同社の持分が低下して特別損失を計上するため、親会社株主に帰属する当期純利益については期初予想(400百万円)から下方修正した。

通年の減価償却費は2,000百万円の予想であることから、EBITDAは2,600百万円(前期比17.1%減)となる見込みだ。

2026年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	27,885	100.0%	22,000	100.0%	-5,885	-21.1%
営業利益	914	3.3%	600	2.7%	-314	-34.1%
経常利益	1,079	3.9%	600	2.7%	-479	-43.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,264	4.5%	200	0.9%	-1,064	-84.3%
減価償却費	2,223	-	2,000	-	-223	-10.0%
EBITDA	3,137	-	2,600	-	-537	-17.1%

出所:決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

非自動車分野の強化を図る

同社は、以前より非自動車分野の強化を経営課題の1つに挙げている。現在は売上高の約60%が自動車向けとなっているが、この比率を35%程度にすることを最終的な目標としている。これは自動車向けの売上高を減らすのではなく、非自動車の製品を拡充して全体の売上高を増加させることで、相対的に自動車向けの比率を下げようというものだ。

天昇電気工業 | 2025年12月29日(月)
6776 東証スタンダード市場 | <https://www.tensho-plastic.co.jp/ir/>

中長期の成長戦略

このため2022年3月期以降、積極的な投資を行ってきたが、これにより同社の事業体質は変わりつつある。同社の連結子会社であった三甲アメリカコーポレーション(旧 天昇アメリカコーポレーション)は、2022年から2023年に大型の設備投資を行ったが、これは同社の大株主でもある三甲との共同プロジェクトで、プラスチック成形製品を製造するメキシコ第2工場(約23,000m²)を建設したものだ。総投資額45億円のうち約17億円を三甲アメリカコーポレーションの第三者割当増資(同社が約10億円、三甲が約7億円を引受け)で賄い、残り28億円を借入金で調達した。

この新工場は2022年10月から稼働を開始したため、2024年3月期から同社の米国子会社の売上高に寄与していた。しかしその後、三甲アメリカコーポレーションは2度の第三者割当増資を行ったことから同社の持分比率は41.4%へ低下し、現在では持分法適用関連会社として同社の業績に寄与している。三甲アメリカコーポレーションは持分法適用関連会社となったが、同社の非自動車事業は着実に伸長していると言える。

株主還元策

年間5.0円配当を継続、今後の業績によっては増配の可能性も

同社は2017年3月期からは年間3.0円の配当を継続してきたが、2024年3月期から年間5.0円へ増配した。進行中の2026年3月期は減益予想であるが、前期と同額の年間5.0円配当を予定している。主要顧客がトランプ関税の影響を受けたことから同社の足元の業績は足踏み状況にあるが、今後業績が再び拡大期に入ればさらなる増配の可能性もあると弊社では見ている。今後の業績動向と株主還元策に注目したい。

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp